

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名	ヨネッツこうち施設管理（水道料）			部課コード	1809	予算事業科目	010403010520	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	環境部	部局長名（2次評価者）	坂本 導昭		個別事務	一部	010403010520	-		
	担当部署	清掃工場	所属長名（1次評価者）	三本 博三							
	電話番号	088-842-1171	E-mail	kc-180900@city.kochi.lg.jp							

1 事業の位置付け

予算科目（平成23年度）	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	大綱	03 育みの環	政策基本方針	経済の発展や高度情報化、少子化・高齢化の進展などによる社会情勢の変化の中、人々は自己の充実・啓発や生活の向上のため、多様な学習の機会を求めています。また、スポーツを通じて健康を推進し、充実した人生を送ろうとする意識も高まっています。すべての市民が豊かな心と健康な体を育み、いきがいのある充実した人生を送ることができるように、生涯にわたって自発的な学習活動・スポーツ活動を行うことができる環境づくりを推進します。						
款	04 衛生費	政策	03 いきいき学び楽しむ生涯学習・スポーツの環境づくり								
項	03 清掃費	施策	02 生涯スポーツの推進								
目	01 塵芥処理費	区分	10 ヨネッツこうち								

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	地方自治法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市の公の施設に係る指定管理者の指定等に関する条例及び同施行規則	
その他（計画、覚書等）	ヨネッツこうち管理運営に関する基本協定書及び同年度協定書	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	清掃工場からヨネッツこうちに供給される上水道等にかかる経費（高知市内外施設利用者）					
意図	どのような状態にしていくのか	プールへの補給水中の工業用水の割合を増やす（ごみの排出及び適正処理について市民に対する啓発を推進するとともに、ごみ焼却に伴う余熱の有効活用を図り、市民の健康の保持及び増進並びに生涯にわたるスポーツ活動のため設置したヨネッツこうちの施設管理を行う）					
手段	事業実施体制等	設備改善は市職員が計画・設計、工事発注による。運営管理は指定管理者による。	<table border="1"> <tr> <td>事業開始年度</td> <td>平成14年度</td> </tr> <tr> <td>事業終了年度</td> <td>-</td> </tr> </table>	事業開始年度	平成14年度	事業終了年度	-
事業開始年度	平成14年度						
事業終了年度	-						
活動内容	どのような事業活動を行うのか	各種プールへの補給水に現在の上水に加え工業用水（滅菌処理水）系統を追加、全量上水による補給であったものから工業用水による補給を追加、段階的に工業用水の割合を増加させる					
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方				
	A	施設利用者一人当たりの上下水道にかかる経費	ヨネッツこうちで1年間に要した上下水道の使用料金を年間の同施設利用者数で除した値				
	B						
C							

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄
成果指標	A	施設利用者一人当たりの上下水道にかかる経費	目標 125	125	125	125	<参考>施設利用者数 平成20~22年度：実績 平成23年度：見込み 平成20年度 128,279人 平成21年度 130,077人 平成22年度 133,979人 平成23年度 136,660人
			実績 147.6	164.8	144.4		
	B		目標				
			実績				
	C		目標				
			実績				
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	18,936	21,436	19,342	19,804	
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	18,936	21,436	19,342	19,804
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	7,500	7,400	7,200	7,200	
		正規職員 (千円)	7,500	7,400	7,200	7,200	
		その他 (千円)					
		人役数 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
		正規職員 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
		その他 (人)					
総コスト=①+② (千円)		26,436	28,836	26,542	27,004		
市民1人当たりコスト (円)	78	85	78				
年度末住民基本台帳人数 (人)	340,695	339,714	339,130				
							総コスト/年度末人口

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

施設利用者には、より良質なプール水質を求める市民も多く、コスト面だけでなく、こうした要望にも寄与することが期待できる。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 6 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明	
事業実施の 必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	B	4.0	ヨネッツこうち運営にかかる市が支出する経費の約65%(平成23年度予算ベース)を占めていることから、経費削減の効果は大きい。	
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)の傾向はどうか	A (5) 非常に多い,急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない,減少している D (0) ほとんどない				A
事業内容の 有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0		プール基準を十分満足する低廉な用水の有効活用により、必要経費の低減ならびに良好な水質確保に寄与。また、工水活用に当たっては工事費を抑えた施設改善にも取り組んでいる。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B			
事業実施の 効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	C	3.0	指定管理者により各種の収入改善事業や対策が講じられており、光熱水費をはじめとした市支出分を除いた収支は改善されている。ヨネッツこうち運営に係る全ての経費を効率的に削減するためには、光熱水費を含めた運営を指定管理者に委託する方法について検討する必要がある。	
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A			
事業実施の 公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	3.0		プールゾーン利用者は年間133,562人(平成22年度実績)で一般46.7%、中学生0.9%、小学生幼児23.0%、65歳以上28.9%、障害者介護者0.5%と幅広く利用されている。利用料金収入をはじめとした収入に対し運営経費が超過する状況にあることから更なるコスト低減の必要がある。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	B			
総合 点	13.0	総合 評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			○ B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 20 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	
○ B 経費削減に努め事業継続	現在、指定管理者制度による本業務運営は、一定の評価を得ている状況であるが、より効率的な運営を図れる余地もあることから、その手法について検討整理していくこととする。
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--